

災害時の事業計画 策定を手ほどき

対応遅れる県内企業後押しへ

LPガス販売のエネジン（浜松市中区）は、災害を中心とした非常時に企業が活動を継続するための「事業継続計画（BCP）」の策定支援を本格的に始める。BCP策定に前向きな静岡県内の企業は半数にとどまっているとのデータがあり、ガス会社として培った災害対応ノウハウを生かし、損保会社との連携で災害に強い街づくりを目指す。（山田晃史）

LPガス販売 エネジン



BCP策定支援や発電機などの防災用品について説明するエネジン担当者＝浜松市中区で

LPガスは都市ガスや電力的ように配管や送電網がないため、災害時の復旧が早い特徴がある。仮設住宅や炊き出しに使われるほか、ライフラインの復旧前には発電機の燃料としても活躍する。

エネジンはこれまで、市民を対象にLPガスを利用した防災講座や炊き出し実演、家族のルールを記すキズナ手帳作り講座などを行ってきた。企業向けは見学



会などを行ってきたものの、積極的に働きかけてこなかった。

帝国データバンク静岡支店（静岡市葵区）が先月発表したBCP策定の意識調査では、県内企業のうち「策定済み」は15・4%で、「策定中」と「策定を検討」を合わせても50・5%だった。県内の各地域は南海トラフ巨大地震を中心とした災害対策に力を入れている印象が強いものの、BCP策定に意欲のある企業は半数のみという現状が浮き彫りになった。策定しない理由は「必要なスキルやノウハウがない」ことが

42・6%で最も多かった。BCP策定が進まない状況について、エネジンの担当者は「BCP策定の重要度は高いけれど、ノウハウがないこともあって企業内の優先度は低い」と指摘する。エネジンは九月以降、損保会社と連携したワークショップを開き、従業員の安否確認手段や事業所の安全確保といったマニュアル作成を支援する。防災訓練の指導や立ち会いを行い、BCPをより実践的な内容にする。発電機や飲料水タンクなど防災用品を紹介するBCP会社見学会も開く。必要に応じて、LPガスの発電機や炊き出しセットといった防災用品を販売する。

担当者は「地域全体で災害への備えをしたい。LPガスの強みも知ってもらいたい」と話す。